

京都未来 まちづくりプラン

概要版



京都市



「京都に住んでて良かったね。」と言える まちづくりを目指して

京都市は、市民の皆さんに、今後の京都の姿を実感し、夢を共有していただき、「共汗」と「融合」で目標に向かって邁進しんするための羅針盤として、4年間（平成20（2008）～23（2011）年度）での「政策推進」と「行財政改革・創造」の取組が一体となった「京都未来まちづくりプラン」を策定しました。



京都市長 門川 大作

●世界の人々を魅了し続けるまち「京都」

花のパリ、芸術のフィレンツェ、学術のボストン、悠久の歴史を持つ西安、世界でも有名なこれらの都市は、すべて京都市と姉妹都市を結んでいるまちです。皆さんは、旅先でどちらから来られましたかと尋ねられ、笑みを浮かべて「京都からきました。」と答えたことはありませんか。そして、「良いところに住んでいますね。」と言われたことがないでしょうか。この世界の人々を魅了し続ける私たちのまち京都は、過去の幾多の危機を乗り越え、市民ぐるみでつくり上げてきたまちです。

●今、大きな岐路に立たされている「京都」

京都市はもともと財政基盤がぜい弱なうえ、福祉や医療にかかる経費が増加する一方で、国の三位一体改革以降、地方交付税等が大幅に削減されたことなどから、財政状況は極めて深刻な事態となっております。これまでの延長線上に止まらない、抜本的な行財政改革の取組を行わなければ、行財政運営が国の管理下に置かれる財政再生団体に転落しかねないほどの危機的な状況となっております。また、100年に1度と言われる金融不安の高まりによる株式・為替相場の変動など、先行き不透明感が増しており、京都にも大きな影響があることは必至です。

●未来の京都づくりに向けた羅針盤

こういう時だからこそ、京都の明るい未来を切り拓かなければなりません。
羅針盤となるこのプランでは、厳しい財政状況にあっても、決して縮小一辺倒に陥ることなく、「子どもに笑顔、若者に夢、お年寄りに安心と生きがい」を第一として、市民の皆さんにお約束した「未来の京都 まちづくりマニフェスト」に掲げた124の施策をはじめ、未来のまちづくりを進める上で必要な施策・事業を掲げています。

また、将来に負担を先送りせず、不要不急の業務の見直しや、行政運営の更なる効率化による総人件費の削減をはじめとした行政内部での最大限の努力により、できる限り市民生活への影響を抑え、徹底した事務事業の見直しや市民に信頼される市役所づくりを進めることとしております。

私が先頭に立ち、全職員一丸となって、大粒の汗を流して取り組んで参ります。市民の皆さん、将来にわたり、「京都に住んでて良かったね。」と言えるまちづくりに御理解、御協力をお願い致します。

危機的な財政状況にあっても、市民生活をしっかりと守り、今本当に必要な施策・事業を推進し、147万人の市民のお一人おひとりが「住んでて良かったね。」と言えるまちづくりを目指して、市民の皆さまとの「共汗」と政策の「融合」により、市民の力や地域の力をいかんなく発揮していただき、京都市政がしっかりとそれをサポートする、地域主権時代のモデルとなる未来の京都づくりを進めています。

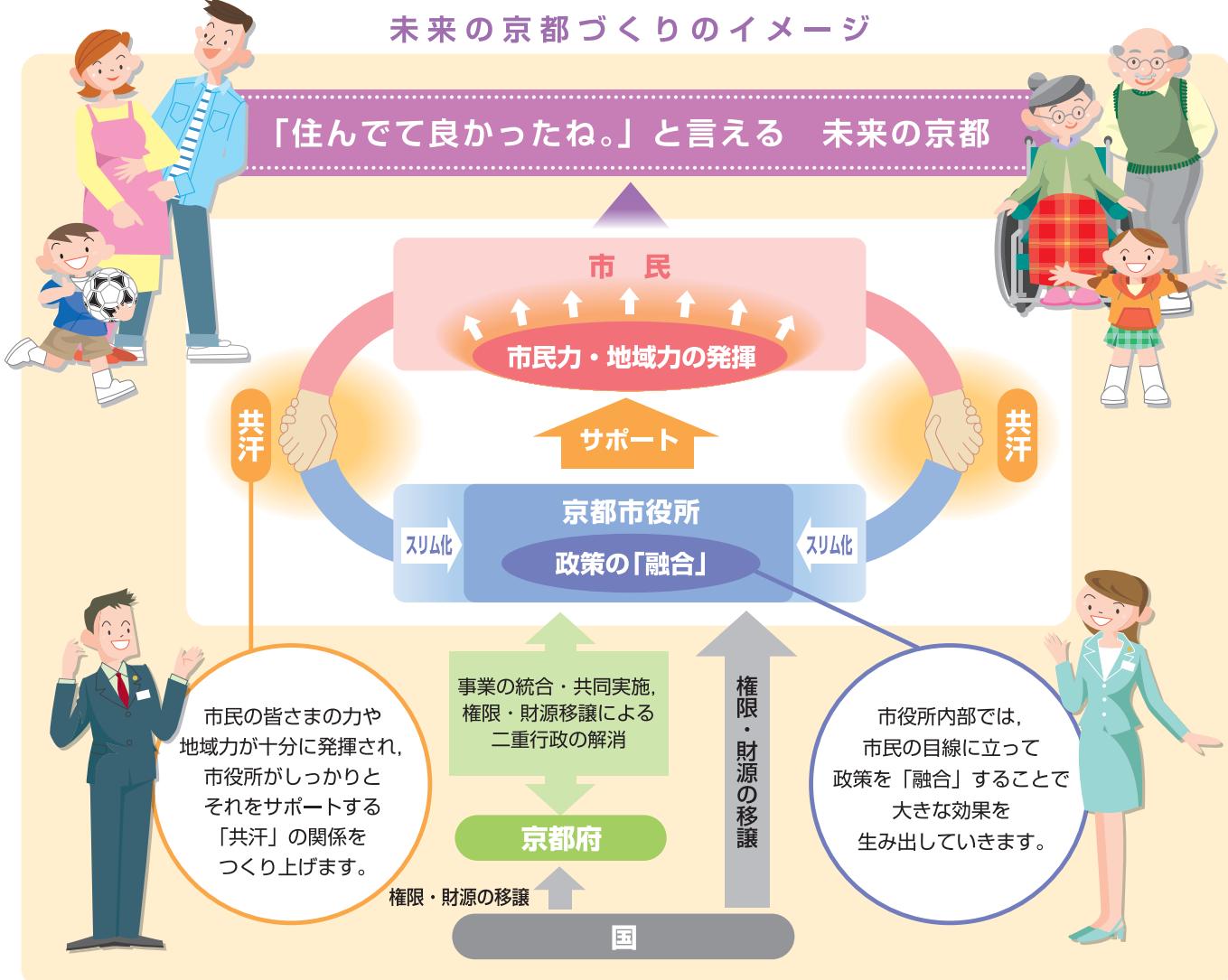
計画期間 平成20年度～23年度（4年間）

**「政策推進プラン」と
「行財政改革・創造プラン」を一体化**

政策の推進と市政改革・財政健全化の取組がより緊密になるように、「政策推進プラン」と「行財政改革・創造プラン」を一体化して策定しました。

策定の背景 財源不足の解消	危機的な財政状況のもと、未来の京都に向け、行財政改革・創造の取組等で財源不足を解消	P3▶4
政策推進プラン	4年間に取り組む主な施策・事業を盛り込み、着実に推進	P5▶13
行財政改革・創造プラン	未来の京都づくりに向けた行財政改革に全力を傾注し、新たな市役所を創造	P14▶20
共汗	市民の皆様との共汗で推進	P21
地方自治の確立	地域主権時代にふさわしい地方自治の確立	P21
次期基本計画	次期基本計画の策定に向けた取組	P22
プランの推進等	プランの推進方法及び進ちょく管理	P22

未来の京都づくりのイメージ



京都未来まちづくりプラン策定の背景

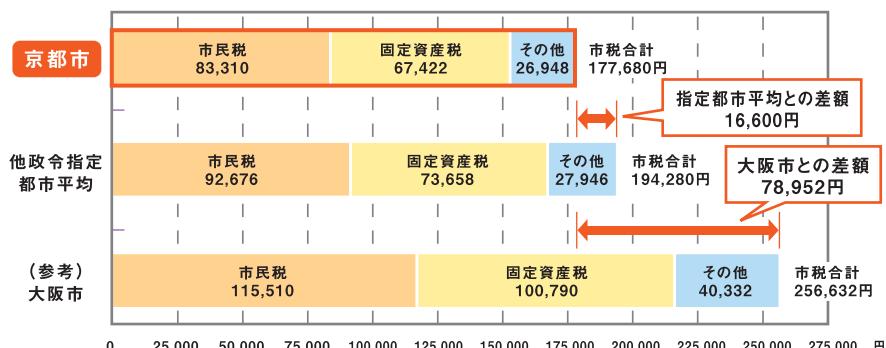
●新たな課題

急激に深刻化する地球環境問題をはじめ、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展、更には世界的な景気後退、食料危機など新たな課題が生まれています。

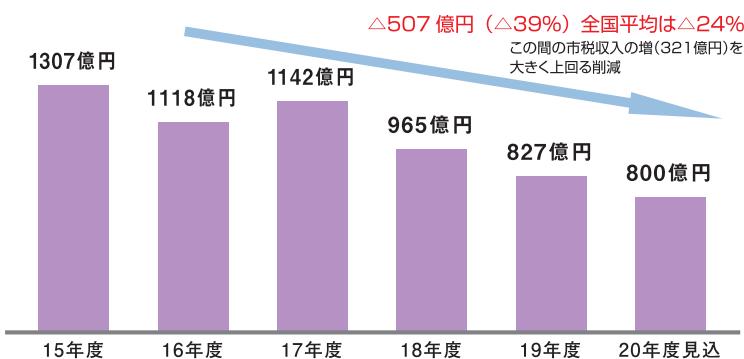
●財政危機

京都市では、財政基盤がぜい弱な中にあっても、これまでから、福祉や教育の充実を図りつつ、絶え間なく行財政改革に取り組んできましたが、国から配分される地方交付税等が大幅に削減されたことから、本市財政は、このままでは財政再生団体に転落しかねない危機的な状況にあります。

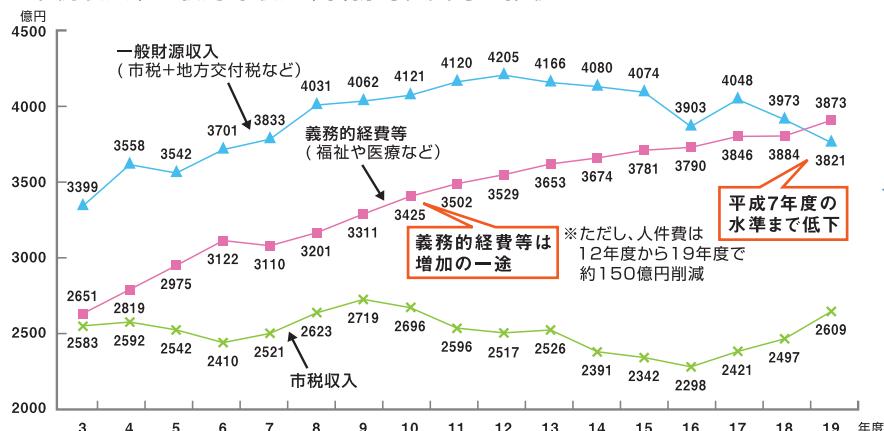
■市民一人当たり市税収入（19年度決算）



■地方交付税及び臨時財政政策債の推移



■市税収入、一般財源収入、義務的経費等の推移



財源不足の解消

危機的な財政状況のもと、未来の京都づくりに向け必要な施策を推進していくためには、これまでにも増して強力に行財政改革に取り組んでいかなければなりません。

このため、京都市自らが率先して人件費の削減などを行ったうえで、「子どもに笑顔、若者に夢、お年寄りに安心と生きがい」を第一として、徹底した事業の見直しを行い、財源不足の解消を図っていきます。

今後の京都市財政の見通し（20年7月試算）

23年度までの3年間で見込まれる 財源不足額 964億円

大胆な行財政改革の取組を行わなければ、3年後には財政再生団体に転落しかねないほどの危機的状況

（一般財源ベース、単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度
収入見込	3,897	3,861	3,835	3,821
支出見込	4,045	4,139	4,155	4,187
財源不足額	△148	△278	△320	△366
財源不足額累計（実質赤字額）	—	△278	△598	△964
実質赤字比率	—	7.79%	16.75%	27.00%

退職手当債の発行（65億円）・
特別の財源対策（83億円）で対応

11.25%以上で
財政健全化団体

20%以上で
財政再生団体

4

財源不足の解消方策

行財政改革・創造プランの取組、金額は3年間の合計

財源不足の解消方策	金額
① 人件費の削減（職員数の削減など）	170億円
② 事務事業の見直し、投資的経費の抑制及び公営企業に対する繰出金の縮減	200億円
③ 政策経費の圧縮（「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査）	20億円
④ 市税徴収率等の向上、保有資産の売却	140億円
⑤ 退職手当債の活用	204億円
計	734億円

特別の対策

事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため、

- 緊急の人件費抑制策
(全職員の給与減額措置、厚生会事業主負担の3年間凍結)
- 行政改革推進債の活用

230億円

1 政策推進プラン

「子どもに笑顔、若者に夢、お年寄りに安心と生きがい」

●5つの京都力向上策、29の基本方向で構成

●136施策 384事業 経費総額約3,100億円(※約6,200億円) ※()は中小企業金融支援事業
約3,100億円を含む



5つの京都力向上策

知恵

環境

刷新

いのち

ひと

策定の目的

- 「未来の京都 まちづくりマニフェスト」の実現に向け具体的な事業を盛り込みます。
- 「京都市基本計画第2次推進プラン」を引き継ぎ、必要な施策・事業に継続して取り組みます。
- 「次期京都市基本計画」の初年度に当たる平成23年度の主な取組も盛り込みます。

策定の方針

- マニフェスト項目すべてを盛り込む。
- 「共汗」による市政運営の推進を最重視する。
- 「融合」等により、施策・事業の磨き上げに努める。
- 財政健全化との両立を図る。
- 情報公開と説明責任を徹底する。
- 毎年度、内容を進化させる。



いのちを大切にする

35施策

110事業

子育てや福祉、保健、防災、生活安全などにより、あらゆる「いのち」を徹底的に大切にします。



環境への高い志を共有する

24施策

92事業

京都議定書誕生の地にふさわしい環境共生やまちの美化、かけがえのない景観や山紫水明の豊かな自然の保全、創生など、「環境」への高い志を共有し、取組を進めます。



知恵を活かし、活力を高める

31施策

78事業

京都ならではの産業の振興、生涯学習など、「知恵」を活かし、活力を高めます。



ひとを育て、まちを元気にする

28施策

68事業

子ども、青少年からお年寄りまで、いきいきと活躍するための教育や学生支援、市民協働など、「ひと」を育て、まちを元気にします。



刷新し、市役所を変える

18施策

36事業

徹底した市役所改革により、不祥事根絶や市民サービスの向上など、行政運営を「刷新」し、「地域主権時代をリードする市役所」の実現を目指します。

しっかりと市民の皆様の生活を守り、 未来の京都のまちづくりを着実に推進

●原則、すべての事業に**共済指標**を設定

※共済指標とは、市民の皆様と「未来の京都」の姿を共有し、その実現を目指す目標。
特記のあるものを除き、現況値(20年度当初)▶目標値(23年度)を示します。

20年度の取組事例	21年度の取組事例	22年度の取組事例	23年度の取組事例
<ul style="list-style-type: none">新生児等訪問指導事業(こんにちは赤ちゃん事業) 生後4箇月までの乳児のいる家庭の訪問率 40% ▶100%	<ul style="list-style-type: none">児童館・学童クラブ事業の時間延長 学童クラブ 午後6時▶6時半 一元化児童館 午後5時▶6時半	<ul style="list-style-type: none">子どもを共に育む親支援プログラムの策定・実践 プログラムを活用した事業数 0回▶300回	<ul style="list-style-type: none">ドメスティックバイオレンス(DV)相談支援センター設置等によるDV対策の強化 DV相談支援センター設置・運用開始
<ul style="list-style-type: none">「DO YOU KYOTO?」プロジェクト <環境にやさしい取組を実践するプロジェクト> 参加者・事業者数 0人・0社▶ 10万人・1千社	<ul style="list-style-type: none">「歩くまち・京都」総合交通戦略の策定・推進(総合交通戦略の策定,LRTの検討等)	<ul style="list-style-type: none">農とふれあう総合體驗型市民農園整備事業 市民農園区画数 3,945区画▶ 5,250区画	<ul style="list-style-type: none">「合併記念の森」創設事業 企業や市民等の参加による森林整備面積 0ha▶120ha
<ul style="list-style-type: none">未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目引き委員会Aランク認定企業数63社(19年度末)▶100社(22年度)	<ul style="list-style-type: none">「知恵シルバーセンター(仮称)」の設置・運営 知恵シルバーセンター(仮称)への年寄りの登録者数 0人▶3万人	<ul style="list-style-type: none">知恵産業融合センターの創設 「知恵産業融合センター」の創設・運営	<ul style="list-style-type: none">観光ボランティア推進事業 観光ボランティア登録者数 150人▶1,000人
<ul style="list-style-type: none">「未来まちづくり100人委員会」の創設・運営 委員会での議論の成果を提言としてまとめたテーマ件数 0件▶5件	<ul style="list-style-type: none">「最先端研究知シクタンク(仮称)」の設置・運営 調査研究成果件数(年間) 0件▶3件	<ul style="list-style-type: none">輝く学生応援プロジェクト 事業の開始(頑張る学生や地道に社会貢献する学生を応援するための相談窓口等の設置)	<ul style="list-style-type: none">土曜学習の実施 小・中学校での実施校の割合 8%▶100%
<ul style="list-style-type: none">「全庁“きょうかん”実践運動」の推進 全職場で全職員が市民感覚、市民目線に立って業務を点検し、改善を実施	<ul style="list-style-type: none">市民や産学とも共済して市政課題を研究・実践するチームの創設 活動実績件数 0件▶6件	<ul style="list-style-type: none">次期京都市基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none">わかりやすく快適な受付窓口整備、ワンストップサービスの取組 受付窓口整備済み区役所・支所の数 0箇所▶14箇所

いのちを大切にする

子育てや福祉、保健、防災、生活安全などにより、生まれてくるかけがえのない「いのち」から豊かな老後を安心で健やかに過ごす「いのち」まで、あらゆる「いのち」を徹底的に大切にします。



基本方向1 人権尊重のまちづくり

障害者就労支援推進事業

障害のある人が生きがいを持って働ける場 …3箇所 ▶10箇所

その他の施策・事業

●児童虐待対策の推進 など

基本方向2 誰もが安心で健やかに暮らす



一人暮らし年寄りの見守り等の推進

一人暮らし年寄りセンター登録者数

1,214人 ▶1万人



緊急経済・雇用・生活対策

中高年の失業者等を対象とした雇用の

創出(年間延べ雇用者数) …… 38,000人 など

その他の施策・事業

- 介護サービス基盤の充実
- 発達障害者支援センターの拡充
- 発達障害児等の療育教室の拡充
- 誰もが楽しめるユニバーサルツーリズムの推進
- 醍醐和光寮再整備
- 民間社会福祉施設耐震診断助成 など

基本方向3 子どものいのちを守り育む

学童クラブの拡充

一元化児童館整備 …… 116館 ▶130箇所 (21年度)

22年度以降は次期プランで検討



学童保育所の様子

第2児童福祉センター(仮称)の設置

児童相談所及び診療所等の機能を備えた児童福祉の拠点施設を市南部地域に設置(23年度～)



妊婦健康診査の公費負担の拡充

妊婦健康診査費用の公費負担 …… 1回 ▶14回



子育てサポート教室の様子

職員からのメッセージ (保健医療課 宮原敏英)



健診では、体重・血圧などの測定、超音波検査などにより、赤ちゃんの成長具合や母体の安全を確認します。ぜひ、ご利用ください。

その他の施策・事業

- 同時入所3人目以降の保育所保育料の無料化 ●幼稚園における同時就園3人目以降の保育料のほぼ無料化
- ひとり親家庭の自立促進<生活・就労等に関する支援> など

基本方向4 笑顔・健康都市の実現

■京都市立病院整備運営事業の実施 など

基本方向5 災害からいのちを守る

■学生消防センター制度の充実 など

基本方向6 市民の暮らしを支える都市基盤の整備

■山間地域等における地上デジタル放送受信対策 など

環境への高い志を共有する

京都議定書誕生の地にふさわしい環境共生やまちの美化、かけがえのない景観や山紫水明の豊かな自然の保全、創生など、「環境」への高い志を共有し、取組を進めます。



基本方向1 地球にやさしい環境共生のまちづくり



次世代自動車普及促進事業

レンタカー事業者等への車両購入補助台数
20台（年間）



電気自動車の試乗風景



二酸化炭素の排出量が少ない低炭素社会と公害のない社会の実現を目指して、電気自動車など、環境性能の高い車の普及を促進していきます。

生ごみ等の分別収集による

新たなエネルギー生成モデル実験

モデル実験実施世帯数………**2,400世帯**（21年度）



生ごみ等のバイオガス化施設

その他の施策・事業

- 「くらしの匠と進めるエコライフ・コミュニティづくり」事業 ●「木の文化を大切にするまち・京都」推進事業
- 森の力活性・利用対策<間伐による森林育成、伐倒木のエネルギー等への活用>
- 事業系ごみ減量、リサイクル促進普及啓発 など

基本方向2 公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現

歩いたり、自転車で歴史や伝統を感じることができるまちづくり

都心部の自転車等駐車場台数…2,950台(18年度)▶6,000台

歩いて楽しいまちなか戦略

歴史的都心地区(四条通、河原町通、御池通、烏丸通に囲まれた地区)で、自動車に必要以上に依存しない歩行者と公共交通優先の空間の実現を目指します。

四条通歩道拡幅詳細設計(21年度～)



嵯峨嵐山駅自転車駐車場

職員からのメッセージ（歩くまち京都推進室 高橋成和）



健康、環境、観光などの幅広い視点に立った京都らしい「歩いて楽しいまち」の実現に向け、交通政策を推進します。

その他の施策・事業

- 歩くきっかけとなるイベントづくり
(下京区内全域スタンプラリー)(下京区役所)
- 歩くまち・京都 地下鉄増収・増客に向けた全市的取組の推進
- 京都修学旅行1dayチケットの新設
- 市バスへのICカード(PiTaPa)の導入 など

基本方向3 「世界で最も美しい都市・京都」の推進

四季の花ストリートの創設 など

市民・企業等の協賛件数(御池通等の植樹帯への花壇の設置)……100件

その他の施策・事業

- 景観政策検証システムの構築
- (仮称)市民による美観再生推進事業
- 間伐材を活用した道路附属物の整備 など

基本方向4 京都創生を推進し、都市の魅力を更に向上

国家戦略としての京都創生の推進

日本の財産、世界の宝ともいるべき京都の景観の保全・再生・創造、文化の継承・発展、観光の振興に向けた取組を進めます。

その他の施策・事業

- 京都創生海外発信プロジェクト
- 京町家実態調査 など



基本方向5 豊かな自然と緑を守り育てる

動物園再整備 など

知恵を活かし、活力を高める

「ものづくり都市」や「大学のまち」など京都の都市特性、潜在力をいかんなく發揮し、京都ならではの産業の振興、生涯学習など、「知恵」を活かし、活力を高めます。



基本方向1 産学公の知恵で新産業を創出

コンテンツ産業の振興

新規事業展開への支援件数…**10件**



中小企業金融支援事業

新規融資枠(年間)…800億円(19年度末)▶**1,500億円**

その他の施策・事業

- 知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)の推進
- 産業支援機能の強化

- 「京都医工研究センター」の誘致推進
- 京都モノづくりの殿堂・工房の開設など

基本方向2 京都ならではの産業の振興

「京もの」全国普及事業(仮称)

新規開発製品数…**300品**



観光立国・日本の拠点都市にふさわしい総合観光案内所の整備・運営

観光案内所の利用者数(年間)…611,316人▶**700,000人**

その他の施策・事業

- 和装産業活性化戦略プランの策定・推進
- 京都発・食の日本創生事業
- 北区伝統ブランドいきいき発信事業(北区役所)

- 市民が選ぶ「京のまち なじみのええ店」顕彰事業(仮称)
- 「食の大学院」構想の支援
- 柚子の里・水尾 わくわく活性化事業(右京区役所)など

基本方向3 21世紀の活力を担う南部地域の魅力あるまちづくり

戦略的企业誘致の推進 など

基本方向4 お年寄りをはじめ市民の知恵と経験で京都づくり

図書館返却ポストの地下鉄駅等への設置 など

基本方向5 「和の文化」を深め、世界に発信

京都水族館(仮称)整備構想の推進

民間活力を活かした「京都水族館(仮称)」の整備に伴う、梅小路公園の来園者数(年間)…70万人▶**270万人**

その他の施策・事業

- 京都南部広域観光ネットワークの構築及び支援
(伏見区役所、伏見区役所深草支所、伏見区役所醍醐支所)
- 上京区の伝統文化をまるごと体験!!～ちびっこ豆博士の育成～(上京区役所)

- 国民文化祭の開催と京都文化祭典の継続
- 第9回国際マンガサミット京都大会の開催とマンガを活用した情報発信
- 「山科観光ウィーク(おこしやすやましな週間)」(仮称)の創設(山科区役所)など

基本方向6 「大学のまち・京都」の魅力を更に向上

市立芸術大学サテライト施設の運営 など

ひとを育て、まちを元気にする

子ども、青少年からお年寄りまで、いきいきと活躍するための教育や学生支援、市民協働など、「ひと」を育て、まちを元気にします。



基本方向1 次代を担う子どもたちをしっかり育成

■ 総合育成支援員の全校配置

発達障害等の児童生徒に対し、学習活動の支援を行う総合育成支援員の必要な学校・園への配置率… **100%**

その他の施策・事業

- 英語活動等国際理解活動推進事業
- 科学に親しむ風土づくり(科学リテラシー向上)のための取組
- 長期宿泊・自然体験の全市立小学校での実施
- 「京都市子ども読書活動推進計画」次期計画の策定 など

基本方向2 幅広い市民の英知の結集で未来の京都づくり

■ 「文化政策・まちづくり大学院大学(仮称)」の誘致

社会人等を対象とした通信制大学を誘致し、文化によるまちづくりについて、誰もが学べる環境の整備を図ります。
(22年度開学予定)

その他の施策・事業

- みやこ技塾(伝統産業技術者等への研修)など

基本方向3 自治・自立・協働のまちづくり

■ 「市民活動・NPO・ボランティア活動環境整備(プラットホーム)事業

市民活動団体等の活動の場(スマートオフィス)設置数……12箇所▶ **100箇所**

その他の施策・事業

- 「市民共済サポーター」制度の創設・運営
- 認知症の人も安心して暮らせるまちづくり～高齢者にもやさしい店を世代を超えた共済で創り出そう～(左京区役所)
- 中京区まちづくり次世代推進者共育支援制度の創設(中京区役所)
- 地域コミュニティ活性化事業(南区役所)
- 西京ウォーキングマップ～地域の魅力再発見～の作成(西京区役所、西京区役所洛西支所)
- 東山3K(観光・交通・環境)協力金会議との協働による取組の推進(東山区役所) など

基本方向4 若者が夢と希望を持って挑戦できるまちづくり



■ 職業教育の実施

ボランティア活動等の職業教育実施者数(年間)… **11,000人**

その他の施策・事業

- 地域若者サポーター制度・登録サポーター制度の運用
- 雇用・就業対策 など

基本方向5 学生や留学生の活躍で京都がはつらつと

お祭りネットワーク事業(仮称)

学生のエネルギーを地域行事の活性化に活用するため、ネットワークに登録した大学・団体数…**20大学・200団体**

その他の施策・事業

- 京都国際学生祭典の開催
- 留学生優待プログラム(仮称)
- 留学生住居整備支援プロジェクトなど



京都学生祭典

基本方向6 誰もが、いつでもどこでもスポーツに親しめるまちづくり

水垂埋立処分地跡地への運動公園の整備 など

刷新し、市役所を変える

市民感覚を市政のすみずみに行き渡らせる徹底した市役所改革により、不祥事根絶や市民サービスの向上、創造的な行財政改革など、行財政運営を「刷新」し、「地域主権時代をリードする市役所」の実現を目指します。



12

基本方向1 不祥事を根絶し、市民に信頼される市役所づくり

新たな人材育成方針の策定・取組の実施 など

基本方向2 「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」設置

「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の運営及び改革・見直しの実施
見直しの進ちょく率(着手項目数／検討項目数)…**100%**

その他の施策・事業

- 政策目的入居促進事業
(市営住宅への留学生、子育て世帯等の入居支援)など

基本方向3 市民参加と現地・現場主義で市役所を抜本改革

「おむすびミーティング」の開催 など

基本方向4 「笑顔・親切・ていねい・テキパキ」な窓口サービスの推進

戸籍事務の電算化 など

基本方向5 市民感覚を徹底し、活気あふれる市役所づくり

職員採用試験面接官への民間人登用、新試験枠の創設 など

基本方向6 未来の京都をつくる徹底した行財政改革・創造

民間提案型市民サービス協働プロジェクトの実施 など

融合モデル（案）

行政の縦割りを排し、市民の皆さまの目線で政策を融合させ、より効果的で無駄のないものとするため、プランに掲載した事業等をもとに融合した12の「融合モデル（案）」を作成しました。今後、この案の具体化に向け積極的に取組を進めます。

社会全体で取り組む「食」の環境づくり

融合対象事業

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| ■ 食育推進事業（食育指導員養成事業等） | ■ 市場、生産者及び各業界等による食文化の情報発信 |
| ■ 食の安全・安心対策の推進 | ■ 京都発・食の日本創生事業 |
| ■ 中央卸売市場の整備による安全・安心の食づくり | ■ 京の旬野菜推奨事業 |
| | ■ 食育カリキュラム、食指導の充実 |

社会全体で健全な「食」の環境づくりを推進するという視点で融合！

ちょっと
注目！

期待される効果

- ◆ 食生活の改善、生活習慣病などの予防や京の食文化を継承
 - 健全な食や京の食文化に関する関心を喚起
- ◆ 市内産農産物の消費拡大に寄与
 - 地元産の旬のものを食べる「地産地消」の拡大
 - 京都経済の発展
- ◆ 安全・安心な食品流通の推進
 - 安心な食で、市民や観光客の食に対する信頼の向上
- ◆ 食に関する情報を共有し、事業を共同で効率的に実施



その他の融合モデル

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ■ 障害のある市民の就労支援 | ■ 商店街を拠点にした「環境にやさしいお買い物のまちづくり」モデル |
| ■ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 | ■ 資源の再利用化の促進 |
| ■ 人にやさしいまちづくり（サービス・建築物等）の促進及び情報提供 | ■ 「歩いて楽しいまち」で京都力向上 |
| ■ 自主的なまちづくり活動の促進による地域コミュニティの活性化 | ■ 放課後の子どもたちの居場所づくり |
| ■ 雨に強いまちづくり | ■ 子ども・若者・家庭の総合支援 |
| | ■ 京都の強みを活かしたコンテンツ産業の育成 |

2 行財政改革・創造プラン

危機的な財政状況のもと、市民生活を守り、本当に必要な政策・施策を推進していくため、市の総体を挙げて未来の京都づくりに向けた行財政改革に全力で取り組み、新たな市役所を創造していきます。

改革・創造方針

「地域主権時代をリードする市役所」(※)の実現に向け、時代を先取りした「スピード」、何事にもチャレンジする「パワー」、温もりの感じられる「ハート」を市政運営の信条にし、次の3つの方針のもと改革を進めます。

- 市民参加・共済の推進と市役所の仕事の結果や効果を市民に「見える化」する。
- 時代の変化等を常に捉えながら公民の役割分担を絶えず見直し、最適な市民サービスを提供する。
- 将来にわたり必要な施策・事業を実施していくため、京都の未来に責任を持つ財政運営の確立を図る。

※地域主権時代をリードする市役所

自ら考え、実行する政策自治体への転換を図るとともに、市民の力や地域の力がいかんなく発揮され、市役所がしっかりとそれをサポートする、市民と行政が共に汗する「共済」の関係を築き上げることにより、市民ニーズに的確に対応する、満足度の高いスリムな市役所

目標

行政運営及び財政運営について、改革・創造方針に基づき次の目標のもと取組を進めます。

- ① **市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立** ~行政運営のやり方を変える~
 - ◆ 市民起点の効率的・効果的な行政運営
- ② **京都の未来に責任を持つ財政運営の確立** ~全庁挙げて持続可能な財政健全化を加速~
 - ◆ 京都の未来を築く共済・融合型の戦略的予算編成
 - ◆ 歳入に応じた予算編成
 - ◆ 公営企業や特別会計、外郭団体も含めた財政の健全化
 - ◆ 市債残高の減少を目指した市債の管理

主な取組目標

市民共済サポーター登録者数

延べ**10万人**

共済・融合を推進する「未来まちづくり推進枠」

毎年36億円

行政運営の更なる効率化等による職員数の削減

1300人削減(全市)

連結実質赤字比率の抑制
早期健全化基準(16.25%)未満

市債発行額の縮減
国が返済に責任を持つ市債を除き、
20年度水準(590億円)から概ね2割縮減
(一般会計)

具体的な行財政改革・創造の取組

目標に掲げた行財政運営を確立するため、7つの推進項目に沿って、24の改革の取組項目を掲げ、区役所・支所が地域の特色を活かしながら独自に取り組む項目を初めて盛り込み、全庁的な取組を進めます。さらに、各具体的取組には、市民の皆さんに御理解・御協力を得ながら改革を推進するため、具体的な指標、目標値等を可能な限り明示しています。

推進項目

取組項目

1 行政運営手法の改革

- ① 未来の京都づくりを進めるための都市経営
- ② 市民との「共汗」による協働の推進
- ③ 民間の知恵・活力の積極的な導入
- ④ 縦割り行政の打破・二重行政の解消
- ⑤ IT化の推進

2 歳出構造の見直し

- ① 徹底した事務事業の見直し
- ② 総人件費の削減
- ③ 公の施設等の見直し
- ④ 投資的経費の抑制
- ⑤ 繰出金の見直し

3 歳入の確保

- ① 自主財源の拡充強化
- ② 保有資産の有効活用
- ③ 受益者負担の適正化

4 市民サービスの改革

- ① 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し
- ② 民間企業並みの窓口サービス提供の推進

5 庁内の改革

- ① 市民から信頼される市役所づくり
- ② 活気あふれる市役所づくり
- ③ 透明性と説明責任の徹底

6 公営企業・特別会計の改革

- ① 公営企業の経営健全化
- ② 国民健康保険事業など特別会計の見直し

7 外郭団体の改革

- ① 外郭団体の在り方の見直し
- ② 経営の抜本的な改善
- ③ 財政的関与及び人的関与の見直し
- ④ 組織の活性化

推進項目 1 行政運営手法の改革

真に必要な事業への選択と集中を更に強化するとともに、市民の皆さんと市役所が共に汗する「共汗」の関係を築きます。また、民間並みの経営感覚、コスト意識を持って、行政責任の確保、秘密の保持、受託能力等の多角的な観点から行政運営手法についての点検、見直しを行い、より効率的で効果的な行政運営を図ります。

- | 具
体
的
取
組
例 | ●「共汗・融合型戦略的予算編成システム」の導入
●行政評価システムの充実
●時代や市民のニーズに的確に対応できる効率的で効果的な組織の整備
●「未来まちづくり100人委員会」の創設・運営
●「市民共汗センター」制度の創設・運営 | ●「最先端研究知シンクタンク(仮称)」の設置・運営
●民間提案型市民サービス協働プロジェクトの実施
●PFIなど効率的な整備・運営手法の導入の推進
●「府市行政協働パネル」の開催
●総務事務センター(仮称)の開設・運営 など |
|----------------------------|---|--|
|----------------------------|---|--|

主な数値目標 ※特記のあるものを除き、現況値(20年度当初)→目標値(23年度)を示します。

行政評価に寄せられた市民意見申出件数	10件(19年度)	▶ 30件/年
「未来まちづくり100人委員会」の議論の成果を提言としてまとめたテーマ件数		▶ 5件 (21年度上半期)
民間提案型市民サービス協働プロジェクトにおけるサービスの質の向上・経費削減に資する内容を含む延べ提案件数		▶ 20件 (20~23年度)
PFIの延べ導入件数	4件	▶ 7件



新伏見区総合庁舎(PFI*による整備)

* PFI…公共施設等の設計、建設、維持管理、運営に民間の資金や経営能力、技術的能力を活用することにより、効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法

推進項目 2 歳出構造の見直し

総人件費の削減や事務費の節減などの内部努力を徹底的に行うとともに、子育て支援や福祉における市民負担に十分配慮しながら、すべての事務事業の必要性や目的、費用対効果等を根本的に検証し、京都の未来に責任を持った財政運営を進めます。

具 体 的 取 組 例

●事務事業、イベント事業、補助金、公の施設等の見直し

主な見直し例

■徹底した事務事業の見直し

- ◆ プール制(民営保育所職員給与等改善制度)の果たしてきた役割を考慮しつつ、財政支援について一定の見直し
- ◆ 環境局所管の家庭ごみ有料化財源活用事業を見直し、他局所管の地球温暖化対策を含む、環境施策に資する新規・充実事業への財源充当
- ◆ 京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会からの提言を踏まえた自立促進援助金制度の廃止
- ◆ 個店支援の再構築に伴う、商い創出事業(VIS)の見直し
- ◆ 特優賃フラット家賃減額補助の見直し
- ◆ 学力定着調査(市単独事業)の見直し など

■イベント事業の見直し

- ◆ マラソン大会(フルとハーフ同時)の実施に向けた検討・準備を行うための京都シティハーフマラソンの一時(2年間)休止
- ◆ 京都・花灯路の事業費の一部節減
- ◆ 大風流の見直し(青年層が主体となった他のイベントとの融合) など

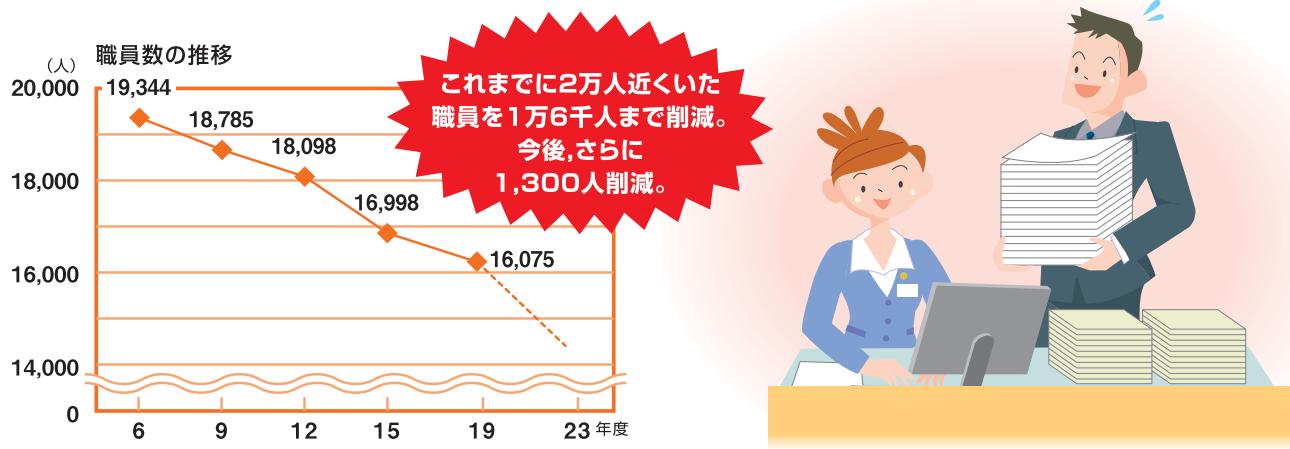
■補助金等の見直し

- ◆ 本市外郭団体に対する補助金の見直し(京都市女性協会、京都福祉サービス協会、京都市景観・まちづくりセンター など)
- ◆ 病院群輪番制病院運営補助
- ◆ 京都市私立幼稚園協会・京都府私立幼稚園連盟への補助 など

■公の施設等の在り方の見直し

- ◆ 醍醐和光寮の民営化
- ◆ コミュニティセンターの廃止及び全市的な観点からの施設転用の検討
- ◆ 京都市中央卸売市場第二市場の在り方検討委員会からの答申を踏まえた見直し(第二市場・畜場)
- ◆ 大宮交通公園の見直し など

- 職員数の更なる削減(4年間で1300人)など総人件費の削減
- 市債残高の減少を目指した投資的経費の抑制
南部クリーンセンター第二工場再整備着手時期の見直し<23年度に延期> など
- 公営企業の経営努力による繰出金の削減 など



推進項目 ③ 歳入の確保

自主財源の拡充強化を図り、財政の自立性、安定性を高めるとともに、市税、国民健康保険料、保育料等の徴収率の向上などに努めます。また、事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため、保有資産の売却等を進めます。

具体的取組例

- 京都経済の振興、雇用の創出による地域経済の活性化(税源の涵養)
- 市税等徴収率の向上
- 社会経済情勢の変化等に伴い、公平性や合理性を欠くこととなった市税軽減措置の見直し
- 京都の特性に応じた、地域主権の時代にふさわしい課税自主権の活用
- 「京都市民環境ファンド」の創設・活用
- ネーミングライツの活用をはじめとした一層の広告料収入の確保
- 保有資産の活用・売却等

本市初のネーミングライツ



わかさスタジアム京都(西京極野球場)

売却等を予定している主な土地

旧北清掃事務所、西京まち美化事務所飛地、旧右京区役所、伏見保健所、伏見福祉事務所、みかけ会館、織維技術センター、旧美術工芸ギャラリー、旧高野合同福祉会館、旧市営葬儀事務所、洛西地区保育所用地、旧山科老人いこいの家、心身障害児福祉会館、用途廃止した市営住宅敷地、旧伏見消防署、五条消防出張所、消防学校、鷹峯小学校グラウンド など

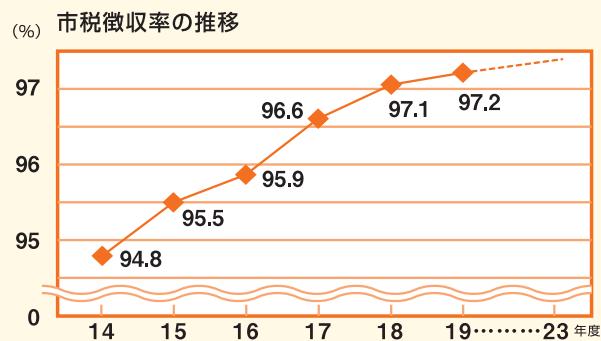
● 受益者負担の適性化(使用料・手数料等の見直し)

主な改定項目

- ◆ 使用料(大学のまち交流センター,青少年活動センター,男女共同参画センター,スポーツ施設,美術館,無鄰菴,動物園,学童クラブ,中央斎場,共葬墓地 など)
- ◆ 手数料(ふん尿処理,持込ごみ,狂犬病予防,食品営業許可,保健所・病院等文書料)

主な数値目標

市税徴収率	97.2% (19年度) ▶ 97.4%
介護保険料徴収率	97.9% (19年度) ▶ 98.5%
保育料徴収率	98.4% (19年度) ▶ 99.0%
国民健康保険料徴収率	90.7% (19年度) ▶ 91.2% (21年度)
市営住宅家賃徴収率	96.8% (19年度) ▶ 97.6%



推進項目 4 市民サービスの改革

現在の市民サービスが、社会経済状況が変化する中で、必要性や目的が薄れていなかなどの点検・見直しを行い、時代に合ったものにしていきます。また、「笑顔・親切・ていねい・テキパキ!」民間企業並みの窓口サービスの提供を進め、市民の皆さんに快く感じていただける、利用者の立場に立った窓口応対に努めます。

具体的取組例

- 市民サービスの向上と行財政運営の一層の効率化のための区役所等の業務、組織の改革
- 電子窓口サービスの提供の拡充
- 戸籍事務の電算化
- 「窓口サービス評価・実践制度」の導入と市民応対アドバイザーによる職場巡回、応対指導
- 「総合案内人」の全区役所・支所への配置
- 市民ニーズを踏まえた市民が利用しやすい区役所・支所の窓口サービスの提供 など



総合案内人の配置

主な数値目標

電子窓口サービスの提供数	8サービス ▶ 16サービス
「総合案内人」の配置区役所・支所数	1個所 ▶ 14箇所
戸籍電算化率	▶ 27%

推進項目 5 廃内の改革

市民の皆さんから厚く信頼される市役所を目指します。そのため、職員が自信とやりがいを持って積極的に仕事に取り組むことのできる活気あふれる市役所づくりを進めます。また、市民の皆さまの知りたい情報を分かりやすく提供し、市役所の透明性の向上と説明責任を果たします。

具体的取組例

- 新たな人材育成方針の策定・運用
- すべての職員が参加する全職場での「きょうかん」ミーティングの実施
- 市民感覚が市政の隅々まで行きわたる徹底した改革を推進するための「全庁“きょうかん”実践運動」の推進
- 職員提案制度の推進
- 時間外勤務縮減に向けた取組の推進 など

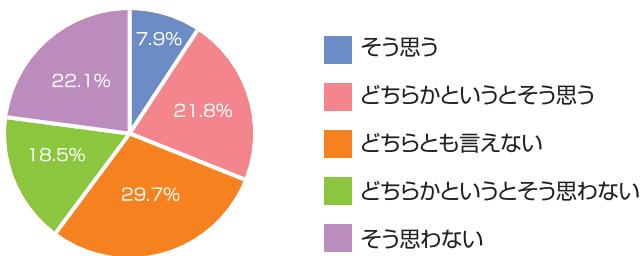
主な数値目標

「新・人材育成方針(仮称)」に掲げる全項目の具体化

▶ 100% (23年度)

市民生活実感評価「市役所の仕事ぶりは前よりもよくなかった。」の評価結果(a~eの5段階評価) c ▶ a (各年度)
職員提案における実施済み提案件数の割合 12% ▶ 30%

市民生活実感調査のアンケート結果(20年度)
「Q.役所の仕事ぶりは以前よりも良くなかった。」



職員提案制度優秀提案発表会「トライ!京舞台」

推進項目 6 公営企業・特別会計の改革

公営企業においては、引き続き、一層効率的な経営とサービスの向上を追求し、独立採算の原則に基づく自立した経営の確立を目指します。原則として一般会計からの任意の財政支援に依存しないよう、民間委託の推進や効率化等による経費の節減、市民サービスの向上による增收など、徹底した経営改革を進めます。

具体的取組例

- 自動車運送事業及び高速鉄道事業経営健全化計画の策定及び推進
- 上下水道事業中期経営プランの推進及び業務改善による更なる経営改革
- 病院事業改革プラン(仮称)の策定及び推進
- 国民健康保険事業特別会計の単年度収支の均衡 など



推進項目 7 外郭団体の改革

外郭団体の経営状況や事業の公共性などを点検し、団体のあり方を見直すとともに、経営の健全度や課題を把握し、自主的な経営改善を促すために必要な指導等を行っていきます。

具体的取組例

- 統廃合等の推進及び公益法人制度改革への対応
- 外郭団体の経営健全化に向けた指導調整
- 補助金・貸付金の見直し
- 派遣職員数の更なる適正化 など

主な数値目標

外郭団体総数

38団体 ▶ 32～33団体

累積欠損(赤字)を抱える外郭団体数

7団体 ▶ 3団体

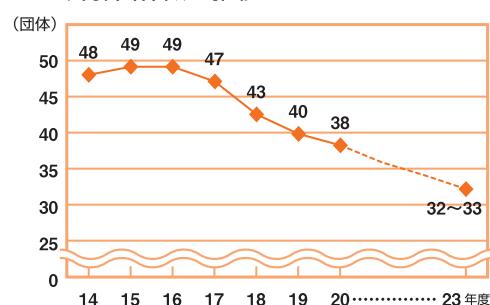
外郭団体に対する補助金額

21.7億円 ▶ 19.7億円

本市常勤派遣職員数

264人 ▶ 212人

外郭団体数の推移(各4月1日現在)



区役所・支所における地域の特色を生かした具体的取組例

- 職員のサービス力向上のための「職員総コンシェルジュ(総合案内人)化計画」(北区役所)
- 区民だれもが利用しやすい区役所づくり<府内プロジェクトチームの設置等>(上京区役所)
- 地元学区民による自主防除活動(猿害対策)の推進(左京区役所)
- 的確な応対、正確な案内に向けた区役所検定の実施(中京区役所)
- 「職員誰でも案内人の育成!!」による窓口サービスの向上(東山区役所)
- すべての職員の窓口案内のレベルアップ<各課業務の職員向け資料作成等>(山科区役所)
- 民生委員・児童委員と職員の「共汗」による地域福祉の推進(下京区役所)
- 「区役所センター(仮称)」との協働による区民サービス向上(南区役所)
- 「サンサ右京」での地域振興事業の実施による地下鉄集客増(右京区役所)
- 「西京塾」等の充実によるまちづくり活動の担い手づくり(西京区役所)
- 来庁者への積極的な声掛けから始める親切・ていねいな窓口応対の推進(西京区役所洛西支所)
- 区庁内プロジェクトによる窓口サービスの向上(伏見区役所)
- 改革に取り組む職員の育成のための「深草支所“きょうかん”推進プロジェクトチーム」の設置(伏見区役所深草支所)
- 巡回視察チームの創設及び「お客様の声」アンケートの通年実施(伏見区役所醍醐支所)
- など



「西京塾」による公園自然観察会

3 市民の皆様と「共汗」で推進

多様で複雑になる市民ニーズにきめ細かく対応するためには、行政の取組だけでなく、長い歴史の中で培われた京都の「市民力」や「地域力」をしっかりと市政に生かすことが重要です。

そこで、これからは、職員がまず意識と行動を改革し、汗をかく中で、市民の皆さまの魂を揺さぶり、市民の皆さまと行政がそれぞれ知恵と力を合わせ、共に汗をかく「**共汗**」の取組を市政のあらゆる分野で進め、政策推進プランに掲げた施策・事業を着実に推進していきます。

20年度の主な取組

●「未来まちづくり100人委員会」の創設・運営

未来の京都のまちづくりのために、幅広い分野の市民の皆さまが主体的に議論、提言等を行い、そして行動する「市民組織」を設置し、運営しています。

●「おむすびミーティング」の実施

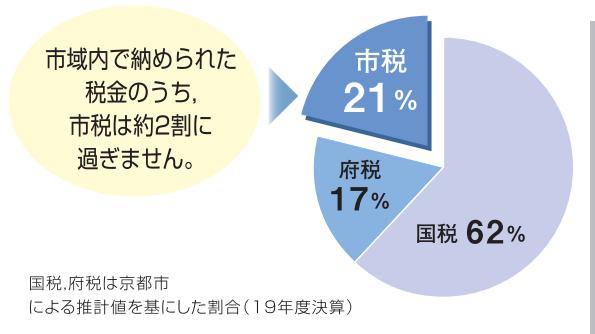
市長自らが、市民の皆さまとの対話を通じて、多くの思いや知恵を市政に反映させる取組を推進しています。



未来まちづくり100人委員会の開催風景

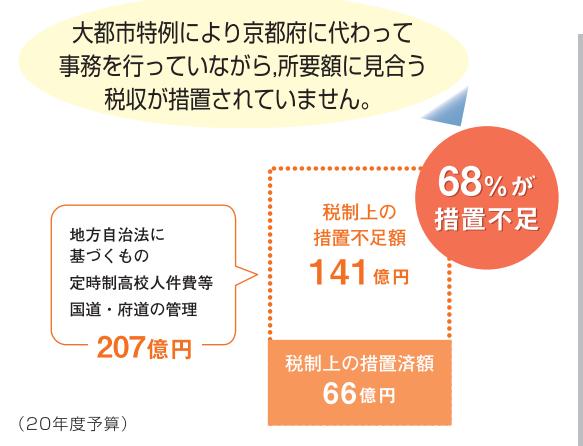
4 地域主権の時代にふさわしい地方自治の確立

真の地域主権を確立し、京都の未来を切り拓くためには、より一層、市民の皆さまと「共汗」によるまちづくりを進めるとともに、国と地方の役割分担や税源配分を改め、国から地方へと大胆に権限及び財源を移譲し、地方の自由度を高めて、「国のかたち」を抜本的に変えていく必要があります。このため、**国から地方への大幅な権限及び財源の移譲や、大都市税源の拡充強化等**をこれまで以上に強く訴えていきます。



取組例

- 他の指定都市とも連携した国等に対する積極的な提言
- 関西4都市（京都、大阪、堺、神戸）による「関西の活性化に資する地域主権の時代にふさわしい大都市制度のあり方」に関する共同研究
- 府県を越えた周辺市町村との連携強化
- 京都市が目指すべき特別市制度に関する道州制をも見据えた検討



5 次期基本計画の策定に向けて

22年度までの京都市基本計画の期間終了後、時を移さずに、新たな政策を総合的かつ戦略的に展開するため、**京都未来まちづくりプランの着実な推進と並行して、23年度から概ね10年間の市政運営の基本となる次期基本計画の策定**に取り組み、京都の更なる飛躍を図ります。

主な取組

● 20年度

未来の京都創造研究会の設置

幅広い市民参加による本格的な計画づくりに21年度から取り組むに当たり、大学のまち京都ならではの新進気鋭の若手研究者で構成する「未来の京都創造研究会」を設置(20年10月)しました。21年度の夏頃を目途に計画の策定方針案等を取りまとめていただきます。

● 21年度

調査研究実施、審議会設置・運営など



未来の京都創造研究会の様子

6 プランの推進及び進ちょく管理の方法

22

推進方法

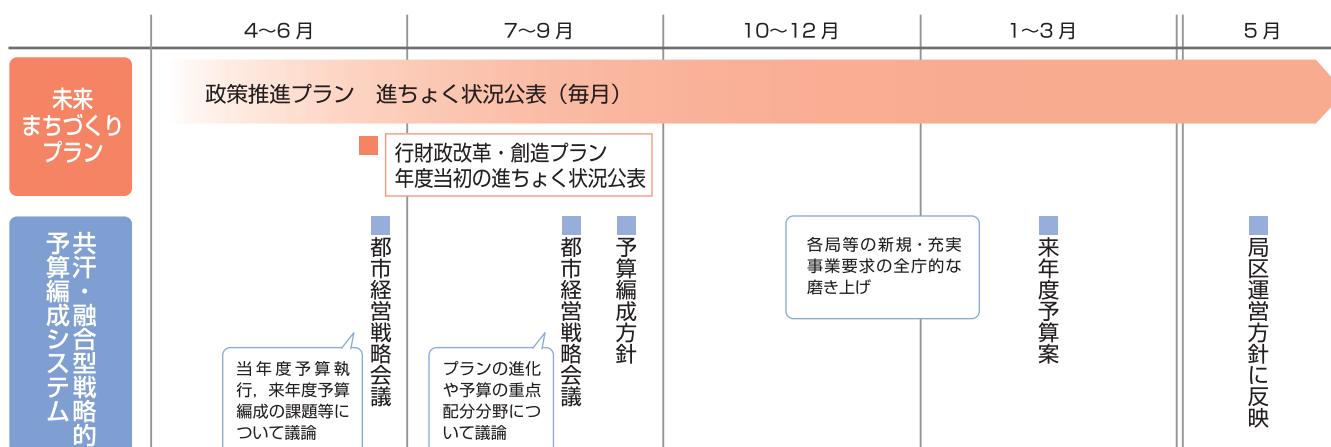
毎年度実施する政策評価や事務事業評価結果等を踏まえ、「政策推進プラン」と「行財政改革・創造プラン」の進ちょく状況を定期的に点検し、各年度の予算等に反映します。

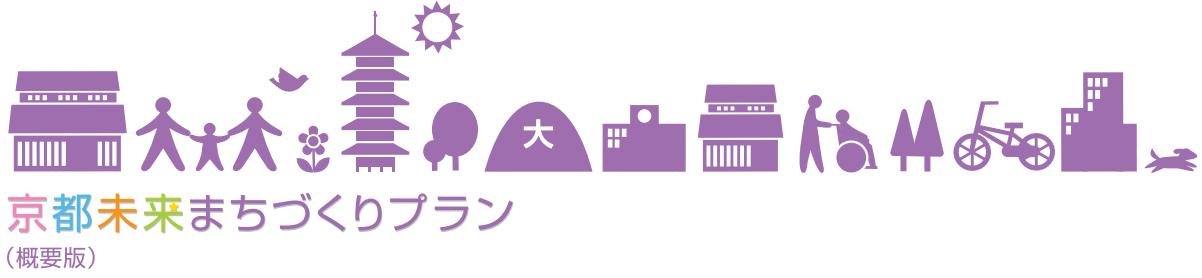
推ちょく管理

市民の皆さんに対する情報公開と説明責任を徹底するため、「政策推進プラン」、「行財政改革・創造プラン」の進ちょく状況をホームページ等で公表します。

● 政策推進プラン:毎月進ちょく状況を公表

● 行財政改革・創造プラン:年度当初の進ちょく状況を毎年度公表





発行

京都市 総合企画局政策推進室 TEL 075-222-3035

総務局総務部行政改革課 TEL 075-222-3050

理財局財務部主計課 TEL 075-222-3288

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

平成21年3月発行 京都市印刷物第203123号

